

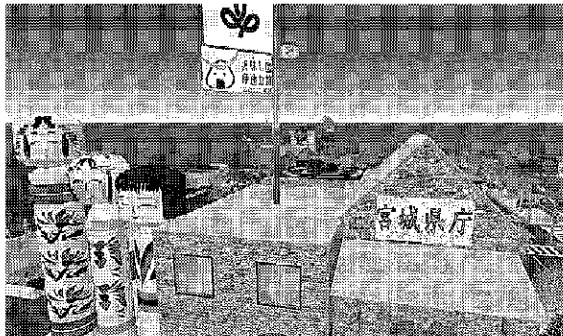
# セカンドライフ 官公庁参入支援

官公庁向けに、仮想空間「セカンドライフ」への参入を支援するサービスを始める動きが活発化している。一時はこぞ参入した企業の中には撤退が目立つ一方で、内閣府が中央官庁としては初めて現実社会とセカンドライフを連

動させるイベントを催すなど、官公庁の需要が上向き気配だ。仮想空間の活用法を探る狙いもあるとみられ、支援サービスの有望分野に浮上している。

## “土地”用意し誘致業務も

### インターリンク、デジハリ…



セカンドライフ内の「MIIYA G1（宮城）県庁」デジタルハリウッドの先行事例

内閣府は十九日、「防災とボランティアのつどいでセカンドライフを利用する。同日午後二時、JR東京駅に設ける特設会場での講演会をセカンドライフ内でも同時並行で催す。

セカンドライフ内での会場設営や管理を受託したのはインターネット接統業者（プロバイダー）のインターリンク（東京・豊島）。同社が運営する島をイベントのために貸し出すほか、講演者などのアバター（ネット上の分身）の制作などを請

け負う。クリエーター養成大学を運営するデジタルハリウッド（東京・千代田）はセカンドライフ参入支援事業を始める。セカンドライフ内に日本列島を構築するプロジェクトを進めるキューブジャパン（東京・千代田）と組み、各県の名前を冠した土地を仮想空間内に用意して県庁や市役所を誘致する。さらに、地場産業や観光の宣伝など仮想空間内の自治体としての活動を企画立案する。

市は昨年十一月下旬から北海道旭川市のセカンドライフの参入を支援している。「〇八年中に、〇七年七月には民間企業道内約二十の市町村の受注が目標」（同社）とし参加人口の伸びが想定を

下回り、いったん参入した企業の撤退も目立つ。官公庁が参入の動きをみせていることについて野村総合研究所技術調査部主任研究員は「現段階でセカンドライフを使いこなす、最先端の利用者の動向を探ることが今後のセカンドライフの活用策を模索する目的が大きい」とみている。